

平成 27 年度厚生労働省国家予算編成に関する要望書

平成 26 年 6 月 27 日

NPO 法人全国ことばを育む会

理事長 加藤 碩

○ 就労への支援の充実

- 1 卒業後の自立や社会参加に向けて、市町村に設置されている就労支援センターを活用するとともに、企業、学校、労働関係機関と連携を強化し、生徒の就労を促進する。
- 2 障がい児を受け入れる企業に対して、個々の障がいへの認識を深め、就労後ミスマッチを生起しないための研修を強化する。とくに発達障がい者、吃音者、難聴者に関する研修の強化を要望する
- 3 特別支援学校高等部生徒の就労を促進するため、在学中の企業等での実習の強化を図る。

○ 生涯にわたる支援体制構築の開始

滋賀県湖南市等で実施されている、支援を受ける子どもが乳幼児期、学齢期、社会人として自立する時期のすべてにわたって、教育、福祉、医療の諸制度から支援を受けることのできるシステムを全国的に構築する体制と予算措置を開始する

○ 批准された「障害者権利条約」の立場から、国内法の整備を早急に行う

身体障害者福祉法を「生活機能分類」の立場から精査し、抜本的な改定を早期に検討すること。当面、全国各地の地方自治体で実施が始まっている、障害者手帳を交付されない軽度・中等度障がい児への補装具について、学校教育上の観点から購入助成制度を国の施策として確立すること。(具体的には軽度・中等度の聴覚障がい児の補聴器購入助成制度など)

○ 手話を言語として認知する「手話言語法」の制定を要望する

○ 東日本大震災で被災した地域の障がい児のための予算措置をもとめる

特別支援学校、特別支援学級の在籍児、通級指導教室の通級児で被災した幼児、児童、生徒に生活再建のためのきめ細かい支援を行う

福島原発事故で、立ち入り禁止区域など全国各地に避難を余儀なくされている障がい児への教育、福祉、医療的支援を総合的に検討して実施する

